

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場の移設問題について

- ア 知事は、普天間飛行場の移設問題を公約に掲げ県政の柱として位置づけているが、知事として移設の実現に向けた具体的な動きが見られない。なぜか。知事の見解を伺いたい。
- イ 知事は、さきの県民大会で海兵隊の撤退に言及し、全戦没者追悼式では削減を要求した。撤退と削減では違いが大きい。軸足をどこに置くか。また、SACO合意及び米軍再編による大規模基地の返還がおこなわれている中で、海兵隊の撤退要求について、知事は現実的と考えるか。
- ウ 係争委は、是正指示の適否を判断せず国・県の協議を促したことで、知事は、国との協議で解決を図りたいと述べているが、一方で海兵隊の撤退を明言し国に対する要求のハードルを上げている。言っていることが矛盾しないか。
- エ 県は、国に対し、早期の協議開催を求めたようだが、協議を行う前提は、それぞれの主張や考えの違いを乗り越え、双方が納得のいく方向性や結論に持っていくため、互いの譲歩が必要と考えるが、知事は、解決に向け一定の譲歩も考えているか、伺いたい。
- オ 係争委の決定は、地方自治法245条の7第1項の規定に適合するかの判断を回避し、さらなる協議を促した。これについて県は、和解条項の効力は失われていないと考えているか、伺いたい。
- カ 係争委は、県の審査申し出に対し法的な判断を回避した。県は、知事の埋立承認取り消しの効力は残ったとしているが、一方で、国の是正指示も県の手元に残った形になった。是正指示の効力が失われず、是正指示が違法との決定がなされていない以上、和解条項に従い係争委判断を不服として、知事は、是正指示の取り消しを求めて訴訟を提起すべきではないか。知事の見解を伺いたい。
- キ 県は、協議での解決に期待を示しているが、是正指示に対する審査の結果は違法との決定は出ていない。県が是正指示の取り消し訴訟を提起しないことで、国に工事再開の口実を与えることになりはしないか、伺いたい。
- ク 国と県は、普天間飛行場負担軽減推進会議を再開することに合意したが、係争委の決定及び知事が海兵隊の撤退を明言したことで、県の会議に臨む姿勢のハードルが上がると思われるが、知事の考えを伺いたい。
- ケ 米軍再編特措法の期限が切れることに伴い、自民党防衛問題議員連盟は、期限の延長を防衛省に要請しているが、県は、延長についてどう考えるか、伺いたい。
- コ 本県の米軍基地の引き取りの動きが大阪、福岡などで見られ、広がりを見せている。知事は、普天間飛行場の移設先は国が決めることと、県の関与に消極的であるが、辺野古移設を阻止するのであれば、これらの府県等との話し合いも必要ではないか、知事の考えを伺いたい。
- サ 県は、東村高江の米軍北部訓練場ヘリパッド建設に関し、工事を妨害している車両やテントについて、道路法に違反し不法占拠に当たるとして、文書で撤去を求めた。今後、強制撤去も考えているか、伺いたい。

(2) 米軍関係事件・事故と日米地位協定見直しについて

- ア 嘉手納基地周辺の騒音が悪化していると言われる。現状と日米両政府の対応について、伺いたい。
- イ 政府は、沖縄における犯罪抑止対策推進チームを立ち上げ、再発防止策を決めたが、対策の内容と県はどのように評価しているか、伺いたい。
- ウ 知事は、米兵・軍属等による事件・事故が後を絶たない状況を打開するには、運用改善では実効性は期待できないと述べ、日米地位協定の抜本的な見直しを求めている。知事はどのように取り組むか、伺いたい。
- エ 嘉手納飛行場周辺での大気汚染物質及び悪臭物質調査について、県の取り組みを伺いたい。

2 観光振興について

- (1) 2015年度の入域観光客数は、前年度より伸び、794万人超の過去最高となった。その大きな要因は何か、また、国内、外国からの観光客別の伸びについて、さらに今後、どのような推移で伸びていくと考えているか、伺いたい。
- (2) ことしのゴールデンウィークで、本県への国内観光客は微増にとどまり、国内客の沖縄離れも懸念されている。国内客の大幅な増加がなければ県の目標である1000万人誘致の達成は難しいと考えるが、県はどのように分析しているか、伺いたい。
- (3) 本県へのクルーズ船寄港が増加しているが、現状は、那覇港への予約が殺到している状況にある。現在、クルーズ船が寄港している市町村の状況と今後、中城港湾を含め、すみ分けが必要と考えるが、県の方針を伺いたい。
- (4) 本部港のクルーズ船寄港拠点整備に向けた計画について、整備の概要と供用開始時期等について、伺いたい。
- (5) 観光客の増加や国道58号の交通渋滞緩和のため、高速船の導入・活用が必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- (6) 県内における民泊施設は増加傾向にあるようだが、一方で、旅館業の許可を受けていない無許可施設が増加していることについて、県内における民泊の実態と県の指導状況について、伺いたい。
- (7) 台風・地震・津波など自然災害やテロ等に対する危機管理が観光立県として求められている。県観光危機管理実行計画に基づく、観光危機へどのように対処するか、具体策について伺いたい。
- (8) 海外観光客の増加に伴い外国語での対応など、受け入れ体制の整備が求められるが、通訳案内士については、その活用、活動が広がらないようである。その原因・背景に何が
あるか、伺いたい。

3 雇用失業問題について

- (1) 今春、県内高校を卒業した高校生の就職内定率は、過去最高を記録したようだが、その要因と背景、県内企業の業種別求人・就職状況について伺いたい。
- (2) 本県は、雇用のミスマッチもあり、3年以内の離職率が全国的に高い状況にある。県は、ミスマッチ改善に向け対策を講じているようだが、具体的に取り組んでいる施策とその効果について伺いたい。
- (3) 地方分権一括法の成立で、都道府県や市町村が自由に地方版のハローワーク設置が可能となったようだが、どのような場合に設置できるか。また、本県においての可能性について伺いたい。
- (4) ブラック企業が全国的に問題となっている中、本県において、バイトを経験した大学生の多くが不当な扱いを経験したようであり、行政における調査と徹底した指導が必要である。本県における状況と県による取り組みを伺いたい。
- (5) 県は、正規雇用化企業応援事業による非正規従業員の正規雇用化を促進し、働きやすい環境づくりを目指すとしている。具体的に企業側の協力を得るための方策と企業の反応について伺いたい。

4 県内社会資本の整備について

- (1) 熊本地震で多くの建物が倒壊し建物の耐震性が改めて指摘されている。本県には、1階部分が吹き抜けになっているピロティ形式の建物が多く耐震性が懸念されている。災害への対応と民間を含めた耐震性を高める取り組みについて伺いたい。

- (2) 戦後、無秩序に形成された密集市街地について、那覇市など改善に向けた取り組みも見られるが、県は、市町村等と協力しどのように改善を図っていくか伺いたい。
- (3) 本県における海上物流機能の中核を担う那覇港について、国際物流機能を高め、臨港型産業の集積と国際物流拠点の形成に向け取り組みが進められているが、現在の進捗状況について伺いたい。
- (4) 本島南北軸・東西軸を結ぶはしご道路など、幹線道路網の整備について、主な事業の進捗状況と今後の計画について伺いたい。
- (5) 大型クルーズ船寄港に対応した国際旅客ターミナルの整備と海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウオーターフロントの整備について伺いたい。
- (6) 県検討委員会で鉄軌道のルート4案が示された。2020年度末の着工を目指し検討が進められるが、県民の利便性や採算性をどう整合させるかが重要である。それぞれの案の評価について伺いたい。
- (7) インフラ部分について、国が負担する特例制度の創設が必要であるが、国との調整状況と見通しを伺いたい。
- (8) 鉄軌道から分かれる支線フィーダー交通の整備について、県と当該市町村のいずれの責任で整備すべきか。那覇市がLRT導入計画を進めていることを含め、基本的な考え方を伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 県は、平成29年度までに待機児童の解消を図るとしている。一方で、保育士不足や処遇改善問題等で保育所開設が進まない状況もあるようだが、現状と今後の待機児童解消に向けた取り組みを伺いたい。
- (2) 保育所の設置要件を緩和し保育士比率を引き下げ、公的な資格はなくても経験豊富な保育ママや子育て支援員を活用することにより、待機児童の解消を図る施策の導入について、保育現場からは懸念もあるようだが、県の対応を伺いたい。
- (3) 保育所の新規開設について、近隣住民の反対で設置断念や延期が相次いでいるようだが、本県における状況とどのように解決するか、県の取り組みを伺いたい。
- (4) 待機児童の解消や3年保育の実現などを図るため、認定こども園の開設が求められているが、本県における設置・移行の状況、県としてどのような基本方針で取り組んでいるか伺いたい。
- (5) 本県の放課後学童クラブへの登録ができていない児童数は452人で増加しているようだが、政府は学童クラブ待機児童解消目標を1年前倒しするとしており、本県においては、いつまでに解消するか目標を伺いたい。
- (6) 子供の貧困解消について、政府は、本県における貧困対策の推進を経済財政指針の骨太方針に明記し、貧困緊急対策事業を推進していく方針が示されたが、これについて県の評価と活用について伺いたい。
- (7) 改正児童虐待防止法が成立し、児童虐待防止に向け迅速な対応が期待されているが、今回の改正により、児童相談所の体制や権限はどのように強化されるか、また、児童への虐待防止に向け効果的な対策、実効性が確保できるか、伺いたい。

6 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 地域医療の充実を図るため、医師及び看護師等医療従事者の養成・確保に向けた取り組みの進展状況と看護師・准看護師など潜在看護師の届け出状況、復職状況について伺いたい。
- (2) 発達障害の幼少期の早期発見と支援につなげるため、小児科医師らの研修制度について、本県における状況について伺いたい。
- (3) 2021年度までの6年計画である県地域福祉支援計画については、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる福祉施策を具体的に推進するものとされている。その福祉部門を支える民生委員や児童委員の充足率が全国最低の中、どのように地域福祉を具体化させるか伺いたい。
- (4) 介護の担い手不足が深刻な状況にあるが、高齢化の進展で要介護認定も増加の傾向にある。本県における状況を伺いたい。
- (5) 中国の介護訓練施設を本県南城市に開設するとの報道があるが、その計画の概要と県と

してどのようにかかわっているか伺いたい。

- (6) 障害者差別解消法が施行されたが、障害があっても安心して暮らせる共生社会の実現に向け、国や自治体及び民間企業にも差別扱いの禁止が義務づけられている。県の取り組みを伺いたい。
- (7) 戦没者の遺骨収集を国の責務として実施する、戦没者遺骨収集推進法が成立し、具体的実施に向け基本計画を策定するが、これまでの収集ノウハウを蓄積している本県のかかわりが必要と考える。県の考えを伺いたい。
- (8) 介護サービスを提供しながら届け出していない有料老人ホームが問題となっているが、本県における状況と摘発事例について伺いたい。
- (9) 健康寿命について本県は、全国で男性は最下位、女性は46位となっている。平均寿命は高いが健康寿命は低い、その理由と背景に何があるか伺いたい。

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	砂川 利勝(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 去る6月19日のオール沖縄による集会は、当初から自民党や公明党などの参加が見込めない決議案で推し進め、市町村の参加も一部でしかない片肺の形で開かれた。あらゆる階層を網羅した県民大会と言えない。知事の考えを伺いたい。
- (2) 参議院選も終盤となり、憲法改正に関する報道も多く見られるが、知事は現憲法の改正について必要との考えか。また、自民党の憲法改正案について、知事はどのような見方をされているか、見解をお聞きしたい。
- (3) 今回の県議会議員選挙については、知事の予想どおりの結果であったか。また、最も知事を支えた那覇市の保守候補2名の落選は、知事を支える保革間の力関係が大きく変わったことを意味する。知事の見解を伺いたい。
- (4) 復帰44年を迎え、本県の経済発展や社会資本の整備、雇用環境、教育福祉等、沖縄の経済や県民生活はどのように変わったか、知事の評価を伺いたい。
- (5) 沖縄の人々を先住民族とした国連勧告に対し、県内からもその撤回を求める声が出ているが、知事は、そのような声をどう思うか。知事の見解を伺いたい。
- (6) 中国軍艦の尖閣諸島周辺の接続水域への侵入や北大東島の接続水域への入域等、中国による挑発行動がエスカレートしているが、沖縄県の知事として、中国に対し抗議する必要があるが、知事の見解を伺いたい。
- (7) 宮古島市及び石垣市への自衛隊の配備について、地元では賛否があるが、離島防衛の観点から必要である。知事は、どのような見解をお持ちか、伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

- (1) 経済振興については、アジア経済戦略構想の実現を目指すとしている。同構想は、沖縄21世紀ビジョン基本計画を補完、強化するものとしているが、施策が重なる部分が多い。本県が目指す経済の自立を構築する上で、どこに重点を置いて施策を展開していくか、伺いたい。
- (2) 急速に発展・拡大するアジア経済への連携を目指すとしているが、中国経済の停滞も懸念されている中、アジア経済の将来をどう見通しているか。また、連携するとは、相手国や市場への参入など、具体的にどのように取り組んでいくか、伺いたい。
- (3) 2017年5月に期限切れとなる酒税軽減措置の延長について、これまで8回延長していることから、自民党沖縄振興調査会及び美ら島議員連盟の働きかけが必要であると考え。県の対応について伺いたい。
- (4) 国の沖縄振興審議会が開かれたが、これまで4年間の取りまとめや後期実施計画の策定に向けてどのような議論がなされたか、伺いたい。
- (5) 2013年度の県民所得は復帰後最高に達したようだが、全国最下位を脱していない。本県は、観光が好調で経済も安定、雇用環境も著しく向上している中で、全国平均より大幅に少ない状況について、県はどのように分析しているか、伺いたい。
- (6) 大型MICE施設について、2017年度に工事着工を目指し、周辺アクセスの整備については2020年度までに整備するとしているが、用地取得、事業者選定の進捗及び完成後の経済効果について伺いたい。

3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県は、離島における人口減少に対応するため、住みよく魅力ある島づくり計画に基づき、離島の特色を生かした産業振興と定住条件の整備に取り組むとしているが、具体的に取組む施策と地元の要請との整合性をどのように図っていくか、伺いたい。
- (2) 離島航路及び航空路の交通コスト低減にさらなる支援策と生活必需品等への輸送経費等助成の対象離島の拡大等について、具体策を伺いたい。
- (3) 小規模離島における経済の自立に向け、島々の特色を生かしたサトウキビ農家等の経営安定支援、農林水産物の輸送コスト低減や特産物の販売拡大への支援などに取り組んでいるが、これまでどのような成果が出ているか、伺いたい。
- (4) 県は、離島地域における港湾・空港施設の機能向上を初め、道路・公園などの社会基盤の整備を促進し、離島力の向上を図るとしているが、住みよく魅力ある島づくり計画の期間、平成33年度までに目標達成は可能であるか、伺いたい。
- (5) 県離島振興に係る関係団体から、離島振興策の実現の要望があるが、主な要望事項と県の対応について伺いたい。
- (6) 新県立八重山病院の建設が進められているが、建設費等関係予算は十分に確保されているか、伺いたい。

4 県内産業の振興について

- (1) アジア市場を目指す産業の集積を図るため、特区・地域制度の活用や各種税制優遇措置等を利用した企業誘致・立地を進めているが、本県が経済の自立を図る上で、ものづくり等製造業の誘致が必要と考えるが、県は、どの業種に重点を置いて誘致・立地を進めているか、伺いたい。
- (2) 県は、県産品の販路開拓に向け、県外や海外の市場拡大に取り組んでいるが、対象とする海外市場や海外での売り込み・PRなど、どのように展開するか、伺いたい。
- (3) 2015年の泡盛総出荷量は11年連続で減少し、このままの状況が続けば、今後10年間でさらに4割減少し売り上げは半減するとの指摘もある。若者のアルコール離れや零細企業が多く占める業界など、課題も山積する中、どのような方法で改善・振興を図っていくか、伺いたい。
- (4) 小規模企業が多く経営基盤が弱い県内中小企業の振興について、県は、経営革新や経営基盤の強化に向けさまざまな取り組みを行ってきた。これまでの支援策等の実施でどのような効果があり、残された課題は何か、伺いたい。
- (5) 山口県の西京銀行が那覇市に事務所を開設するようだが、さきに鹿児島銀行も進出しており、県内銀行への影響は出ないか、今後さらなる進出を含め県はどのように考え見通しているか、伺いたい。
- (6) 国際通りや那覇市中心市街地の再開発や改善が進められているが、中心商店街は建物の老朽化や空き店舗・放置店舗の増加、所有者高齢化など、問題が山積している。再開発に向けた基本的な考え方について伺いたい。
- (7) ソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出に向けた取り組みが進められているが、文化産業やスポーツ関連産業、健康サービス産業等の創出に関し、各種関係団体、関係市町村等、産学官の連携・協力体制をどのように構築し産業化を図るか、伺いたい。

5 農林水産業の振興について

- (1) 相次ぐ台風や長雨の影響で、離島におけるサトウキビの生産が減少しているようだが、現状と農家への影響について伺いたい。
- (2) 県は、6次産業化の基本方針を策定し、地域活性化に向けた達成目標を設定している。市町村ごとの取り組みの特徴、これまでの成果及び今後事業の拡大・販売額の増大を図っていくには、新商品の開発、販路の開拓が必要だが、県の具体的な取り組みを伺いたい。
- (3) 本県の地域特性を生かした農林水産業の振興を図るため、戦略品目による拠点産地の形成、生産基盤の整備をどのように図っていくか。また、さらなるブランド化をどのように図っていくか、伺いたい。
- (4) 耕作放棄地の固定資産税増税の対象となる農地の調査について、本県の状況と耕作放棄地の有効活用が進まないのは税負担の少なさにあると言われるがどうか。また、農地中

間管理機構を通じての農地利用拡大への取り組みについて伺いたい。

- (5) 水産業の振興について、漁業者の経営安定と新規就業者の確保・育成をどのように図っているか、県の方針を伺いたい。
- (6) 那覇市の泊魚市場の機能を糸満漁港に移転する方針について、県が進めてきた計画の概要と県漁協など関係団体等との協議の進展状況について伺いたい。
- (7) 米海軍による県内マグロ漁船のはえ縄切断について、県漁連は、米側の損害賠償の提示を拒否したということだが、今後の交渉の見通しについて伺いたい。
- (8) ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大と日台漁業取り決めに係る県内漁業者の安全操業確保について伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 文部科学省は、公立小中学校の1学級当たりの児童生徒数の上限を2017年度から引き下げ、基礎定数にするようだが、これまでとの違いと今後、少人数学級を進める上でのメリットについて伺いたい。
- (2) 自民・公明両党は、返済する必要のない給付型奨学金の創設を政府に求めているが、県はどのように考えるか。また、2017年度から導入される制度と本県における状況について伺いたい。
- (3) 全国の公立中高校の英語力調べで、本県は、高校は全国最下位で、中学は41位となっているようだが、その要因と本県における英語教育の他県との違いについて、県教育長の考えを伺いたい。
- (4) 発達障害と認められる子の増加に伴い、県内小中校における自閉症・情緒障害学級が増加傾向にあるようだが、現状と教育はどのような工夫がなされているか、伺いたい。
- (5) 米軍基地周辺学校の空調維持費補助について、県としてどのような対策・対応をしてきたか、伺いたい。
- (6) 沖縄セルラースタジアムで予定されていた、全国高校野球選手権沖縄大会1回戦3試合の日時とオール沖縄会議が開催する集会在重なったことで、高野連は、混乱を避けるため高校野球は別会場に変更したようだが、集会を別会場に移してもらおうという選択肢はなかったのか。県教育長の考えを伺いたい。

7 県警関係について

- (1) 県警の調べで、県内で発生した交通人身事故で飲酒絡み事故は、全国ワーストとなっているようだが、全国との比較と飲酒絡み事故が減らない要因は何か、伺いたい。
- (2) 2015年の県内刑法犯摘発・補導件数で、少年が占める割合は全国ワーストとなっているが、その背景をどう分析しているか。また、再犯率はどうか。伺いたい。
- (3) 米兵・軍属等による事件が後を絶たない状況にあるが、県警は、復帰後の米軍構成員による県内における凶悪犯について調査したが、その内容と特徴について伺いたい。
- (4) 近年、高齢者を狙った特殊詐欺が多発しているが、県内における詐欺の状況と被害防止対策をどのように講じているか、伺いたい。
- (5) 海外からの観光客の増加に伴い、交通手段としてレンタカー利用がふえ、中国からの観光客のレンタカー利用も増加しているようである。中国の免許証で県内で運転できるか。また、レンタカー会社への指導はどうなっているか、伺いたい。
- (6) 観光ドライバーとレンタカー利用者を仲介する事業について、白タク行為が懸念されるとして、徹底した調査と中止指導を求める要請があるが、県及び県警の考えを伺いたい。

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	大城 一馬(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古新基地問題について</p> <p>ア 知事の埋立承認取り消し処分に対する国土交通大臣の是正指示について国地方係争委員会は法的な適否は判断しないとの結論を出した。知事の所見を伺う。</p> <p>イ 代執行訴訟の和解案で埋立工事が中断しているが、係争委員会の判断は今後の埋立工事の進捗にどう影響していくか知事の所見を伺う。</p> <p>ウ 米軍普天間飛行場の返還合意時に官房長官だった梶山静六氏が98年、下河辺元国土事務次官に「シュワブ沖以外に候補地を求めることは必ず本土の反対勢力が組織的住民投票運動を起こす事が予想されます。」と書簡を宛てていたことが判明した。知事の所見を伺う。</p> <p>エ 辺野古新基地建設阻止に改めて知事の決意を伺う。</p> <p>(2) 知事訪米について</p> <p>ア 2回目の辺野古移設関連訪米要請行動で米議員の意識が変化したとの報道があり、トム・コール下院議員は「日本政府が要請すれば変更の可能性はある」、コ克蘭上院歳出委員長は地域住民の声を重視するのは当然と認識し「地元が反対する計画をなぜ日米両政府が進めているか調査したい」と述べている。知事の今回の訪米の成果について伺う。</p> <p>イ 今回の知事訪米において沖縄県ワシントン事務所が果たした役割についての評価を伺う。</p> <p>ウ 次期訪米計画について伺う。</p> <p>2 経済振興について</p> <p>(1) 観光産業について</p> <p>ア 平成27年入域観光客数は過去最高の776万3000人で国内客が626万1800人、外国客は150万1200人を記録し、観光収入も6022億1400万円となった。平成28年の見通しについて伺う。</p> <p>イ クルーズ船寄港など外国客の大幅増加に対する港湾・宿泊施設、交通移動等の整備計画について伺う。</p> <p>ウ 英国のEU離脱で円高が進んでいる。沖縄県観光業への影響について伺う。</p> <p>3 アジア経済戦略構想について</p> <p>(1) 平成28年度当初予算額に227億円を計上して、アジアをつなぐ国際競争力ある物流拠点の形成、世界水準の観光・リゾート地の実現、航空関連産業クラスターの形成、アジア有数の国際情報通信拠点スマートハブの形成、沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進と5つの重点戦略構想を形成しているが、事業展開の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 同構想実現による日本とアジア諸国との経済の相乗効果について伺う。</p> <p>(3) 沖縄県経済への波及効果について伺う。</p> <p>4 大型MICEについて</p> <p>昨年5月22日与那原町、西原町のマリンタウン東浜地域に大型MICE施設建設が決定さ</p>			

れ、今年1月20日には展示スペース規模を最大4万平方メートルと決定した。大型MICEとアジア経済戦略構想の2本柱で県経済全体の底上げにつながると認識している。

- (1) 大型MICE施設整備の取り組み状況について伺う。
- (2) 整備基本計画の策定状況について伺う。
- (3) MICE施設整備に伴う周辺の土地利用計画の見直しの取り組みについて伺う。
- (4) 沖縄MICE振興戦略(仮称)の策定について伺う。
- (5) 地元与那原町・西原町から24項目の懸案事項、65項目の検討・対策事項が指摘されているが、今後の対応について伺う。
- (6) MICE施設・振興の理解、周知度が低い。住民説明会等の対応について伺う。

5 道路行政について

- (1) 県道糸満与那原線のバイパス整備について伺う。
- (2) 県道ゆめなり線(仮称)整備について伺う。
- (3) 国道329号南風原・与那原バイパスについて伺う。

6 鉄軌道導入について

- (1) 鉄軌道整備計画の進捗状況について伺う。
- (2) 骨格軸の起終点の位置決定について伺う。
- (3) 支線(LRT含むフィーダー交通)の検討状況について伺う。

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲村 未央(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 日米地位協定改定と海兵隊の撤退について 米軍属女性暴行殺人事件に対する6月19日の県民大会で、被害者の父親から「全基地撤去、辺野古新基地建設に反対—県民が一つになれば可能だと思います。」とのメッセージが寄せられ、会場は深い悲しみと共感に包まれた。</p> <p>(1) 事件を受けてもなお、日米両政府は日米地位協定の改定には踏み込まないことを早々に表明した。米軍人等を特権的に扱う身柄引き渡し条項を含め、地位協定を抜本改定する必要について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) あわせて、事件後も政府は、海兵隊基地である辺野古新基地建設を負担軽減の「唯一の解決策」と強調した。「普天間飛行場を閉鎖・撤去するとともに県内移設を断念すること」とした沖縄県議会の全会一致の決議について知事の所見を伺う。</p> <p>(3) 「地理的優位性」や「抑止力」を根拠とする海兵隊の沖縄集中を県はどう考えているか。在沖海兵隊の撤退により米軍基地の大幅な整理縮小を図ることについて知事の所見を伺う。</p> <p>(4) 「米兵より県民の犯罪が多い」などと米軍を擁護するような指摘がある。凶悪犯罪の摘発、起訴率、比較の正当性などを踏まえ、米軍犯罪に対する県警及び県の認識を示されたい。</p> <p>(5) 事件後の綱紀肅正期間中に起きた米軍人等の事件・事故について明らかにされたい。米軍の飲酒規制が解かれたが、政府が展開する再発防止策の実効性、米軍の教育プログラムにある県民蔑視、沖縄の基地負担を小さく見せるような情報発信など問題が指摘されるが、県の対応を伺う。</p> <p>2 環境補足協定について 環境補足協定により米軍基地内の文化財調査が阻まれ、跡地利用への支障が懸念される事態となっている。昨年9月の締結時、日米両政府は「事実上の改定」「歴史的意義」と盛んに成果をアピールしたが、米軍の恣意的判断に委ねる「運用改善」の限界を示す象徴例となった。知事の所見を伺う。</p> <p>3 オスプレイの被害について (1) オスプレイの配備により広範囲で騒音の影響がある。東村高江集落での連日の被害の実態はどうか。</p> <p>(2) 「やんばる国立公園」の指定が決まる中、固有種、希少動植物が生息する多様な生態系への重大な影響が懸念される。オスプレイパッドの建設は世界自然遺産登録をにらんだ国立公園の指定とは相入れないと考えるが、知事の所見を伺う。</p> <p>(3) オスプレイ特有の低周波音については測定されているか。夜間、住宅街、最大ピークレベル等の実態について、国または県の調査の有無、測定方法及び結果を伺う。</p> <p>4 嘉手納基地の騒音被害について (1) 沖縄防衛局は嘉手納基地周辺騒音のコンター作成に向け調査を行っている。いつ以来の改定となるか。防音工事対象地域に影響を与える可能性もあり、近年の著しい騒音の増大が適切に反映されるか注視が必要である。改定に当たり自治体や周辺住民の意見を聞く機会はあるか伺う。</p> <p>(2) 嘉手納基地周辺住民の健康被害については特に調査の必要があると考えるが、県の対</p>			

応を伺う。

5 空調補助廃止問題について

廃止の対象施設、件数、自治体ごとの補助金額、教育・福祉現場への影響を伺う。文科省が定める環境規準と防衛省の方針との整合性はあるか。各市町村から廃止撤回の声が上がっているが県の対応を伺う。

6 基地環境汚染問題について

「環境調査ガイドライン」策定の進捗を伺う。現状の制度の限界について課題をどのように整理し、今後の法制度の確立に向けた検討をどう進めていくのか伺う。

7 子供の貧困対策について

沖縄県の実態調査は、子供たちを取り巻く現状を可視化し県民共有の課題としたことで、より踏み込んだ対策を促した。県民会議の立ち上げ、市町村事業への基金の活用など今後の一層の取り組みに当たって知事の所見、決意を伺う。

8 全国育樹祭の沖縄県開催について進捗はどうか。関係団体から誘致の要請があるが、県の判断及び開催地決定の時期を伺う。

代表質問通告表

平成28年第3回沖縄県議会(定例会)

07月05日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄21世紀ビジョンと平和行政について

(1) 宮古島及び石垣島への自衛隊配備について

- ア 宮古島及び石垣島への自衛隊駐屯地建設事業・配備は、安全保障関連法の法制化によって、沖縄県の基地負担増へと進む。「県内に新たな基地をつくらせない」との姿勢を求めたい。
- イ さきの議会で、「文化・経済など多面的な交流・協力関係を築き、強化していくことがこの地域の平和と繁栄に寄与する」との当局答弁。21世紀ビジョンの沖縄の将来像と重ねて、知事の御見解と取り組みについて伺う。
- ウ 宮古島への自衛隊配備計画は、覆土式弾薬庫、実弾射撃訓練場及び指揮所が地下に建設、可動式ミサイルの配備等が予定されている。生活用水から農業用水まで、地下水に全て頼る島の生活を守ることが最重要。島の活断層や流域界の地下の状況調査が求められる中で、自衛隊配備計画は断念すべきである。当局のお考えを伺う。

2 宮古島の水源流域を守る構想について

(1) 「緑のダム」構想について

- ア 「命の水」を未来へ継ぐために、水源流域を「緑のダム」と位置づけ、造林事業に取り組んでいただきたい。御見解を伺う。
- イ 施行された「水循環基本法」について、県ではどのように取り組む計画か、あるいは取り組んでいるかを伺う。
- ウ 宮古島市の水道局が、JICAの依頼で実施してきた国際支援を、県でも支援して継続していただきたい。お考えを伺う。
- エ 全国初の「地下水条例」をつくった宮古島で、特異な島の地下水等を研究し、学べる「水総合研究所」の設置を検討していただきたい。お考えを伺う。

3 離島の医療・福祉の充実について

- (1) 「沖縄県北部地域及び離島医療緊急医師確保対策基金事業」の実施状況及び課題について伺う。
- (2) 離島のがん患者、難病患者、不妊治療等、子宮頸がんワクチンの副反応への対応等、島々の医療格差が生じないように、どのように取り組まれているか伺う。
- (3) 「地域医療構想」の中で、2030年までの病床数の削減が計画されている。特に僻地・離島の医療においては、ベット数の削減は医療の後退につながりかねない。対応について当局のお考えを伺う。
- (4) 宮古圏域において「母子支援センター」の設置が必要。県と宮古島市との連携で実現していただきたい。お考えを伺う。
- (5) 国立ハンセン病療養所「沖縄愛楽園」と「宮古南静園」の将来構想について、県も積極的にかかわっていただきたい。加えて、本県は、全国で最も多い回復者が生活している。退所者・非入所者の支援について本腰を入れて取り組んでいただきたい。知事の決意を伺う。

4 下地島空港の平和的利活用と周辺用地の取り組みについて

- (1) 下地島空港での米軍普天間基地の訓練についての提案が、一政党から宮古島市へ行われているが、建設当時の政府との確認「屋良覚書」を遵守していただきたい。知事の見解を伺う。
- (2) 「アジア経済戦略構想」における下地島空港の位置づけについて伺う。
- (3) 下地島空港の活用と周辺用地を含む事業計画の進捗状況と、宮古圏域の産業振興や定住条件の整備等について、当局のお考えを伺う。

5 教育行政について

- (1) 県立伊良部高校について、閉校の話が上がっているが、伊良部大橋が開通後の地域の宝として個性ある学校を模索し存続に向けて取り組むことが求められる。当局のお考えを伺う。
- (2) 県立高校の再編計画の中に、若者を地元で手に技術を身につける「職業訓練の機関」を併設し、人材育成と雇用へつなげていただきたい。当局のお考えを伺う。
- (3) 全ての子供の生活保障、学びの支援は、義務教育終了までの医療費の無料化と、給食費の無償化を視野に考える必要がある。当局の対応を伺う。

6 産業振興について

- (1) 沖縄の畜産やサトウキビ等、農家への打撃が大きいTPPの問題について、どのようにお考えか対応を伺う。
- (2) 農業に係る輸送費のコスト軽減について、不利性解消への支援の拡充と、航空運賃の低減化への取り組みについて伺う。